

第2章 調査結果の概要

本章では、令和2年度地方教育費調査（令和元会計年度）の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 地方教育費総額

令和元会計年度に支出された地方教育費総額は9,378億1,688万円であり、前年度より174億829万円増（対前年度伸び率1.9%）している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

（単位：千円）

区分	総額		学校教育費			社会教育費			教育行政費		
		伸び率		伸び率	構成比		伸び率	構成比		伸び率	構成比
平成		(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
30	920,408,590	△ 1.0	807,286,663	△ 1.5	87.7	57,554,254	1.9	6.3	55,567,673	3.9	6.0
年度	<u>882,358,555</u>	△ 0.4	<u>774,660,832</u>	△ 0.9	<u>87.8</u>	<u>52,676,692</u>	<u>2.4</u>	<u>6.0</u>	<u>55,021,031</u>	<u>3.9</u>	<u>6.2</u>
令和	937,816,877	1.9	827,732,920	2.5	88.3	56,503,019	△ 1.8	6.0	53,580,938	△ 3.6	5.7
元年度	<u>894,076,932</u>	1.3	<u>789,423,656</u>	1.9	<u>88.3</u>	<u>51,185,158</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>5.7</u>	<u>53,468,118</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>6.0</u>

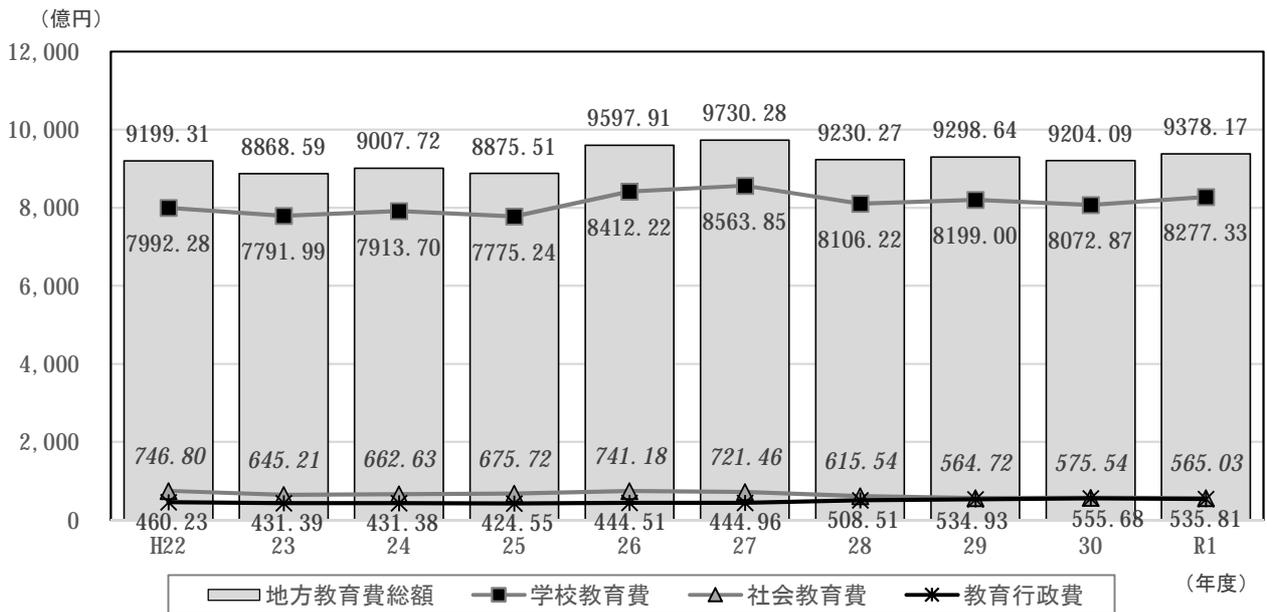
(注) 1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 下線は、債務償還費を控除した数値である。

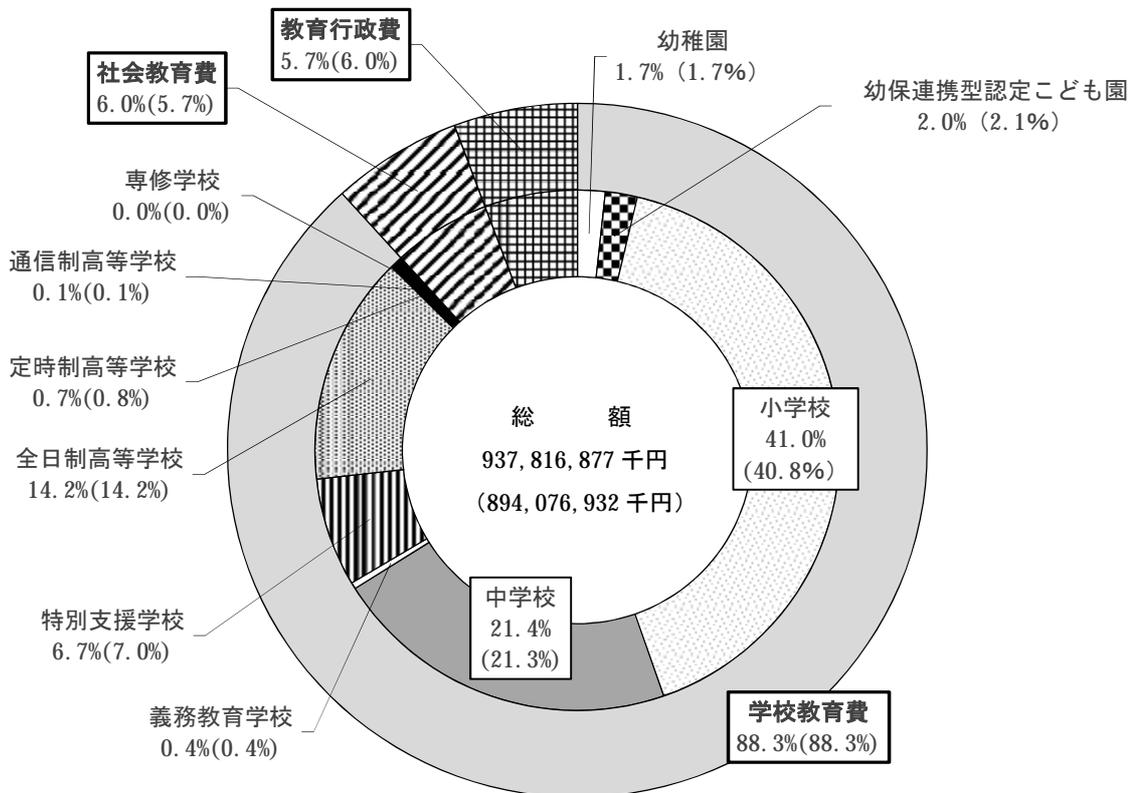
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

これによると、令和元年度の学校教育費は8,277億3,292万円（総額に占める割合88.3%）、社会教育費は565億302万円（同6.0%）、教育行政費は535億8,094万円（同5.7%）となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成22年度から令和元年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

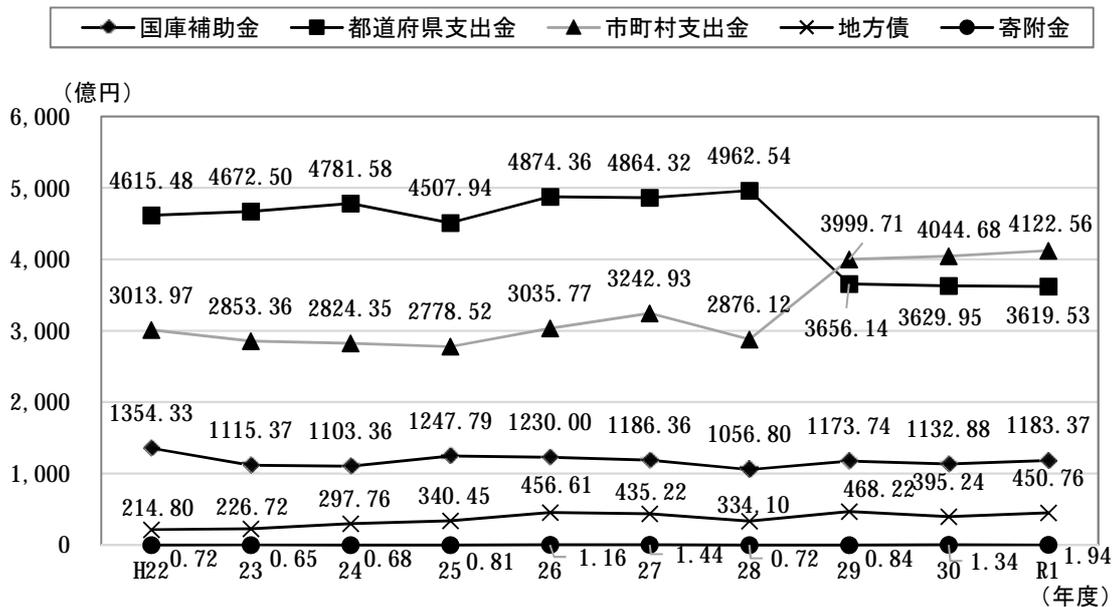
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区分	実額		構成比		前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	
教育費総額	937,816,877	920,408,590	100.0	100.0	1.9	△ 1.0
I 地方債・寄附金以外の公費	892,546,828	880,750,454	95.2	95.7	1.3	△ 0.3
国庫補助金	118,337,201	113,287,866	12.6	12.3	4.5	△ 3.5
都道府県支出金	361,953,329	362,994,607	38.6	39.4	△ 0.3	△ 0.7
市町村支出金	412,256,298	404,467,981	44.0	43.9	1.9	1.1
II 地方債	45,075,860	39,524,026	4.8	4.3	14.0	△ 15.6
III 寄附金	194,189	134,110	0.0	0.0	44.8	59.1
公費組入れ寄附金	188,984	117,032	0.0	0.0	61.5	110.3
公費に組入れられない寄附金	5,205	17,078	0.0	0.0	△ 69.5	△ 40.4

第3図 財源別の地方教育費の推移



(注) 平成29会計年度の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

これによると、令和元年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて8,925億4,623万円（総額に占める割合95.2%）となっている。市町村支出金が4,122億5,630万円（同44.0%）と最も多く、次いで都道府県支出金が3,619億5,333万円（同38.6%）、国庫補助金が1,183億3,720万円（同12.6%）となっている。

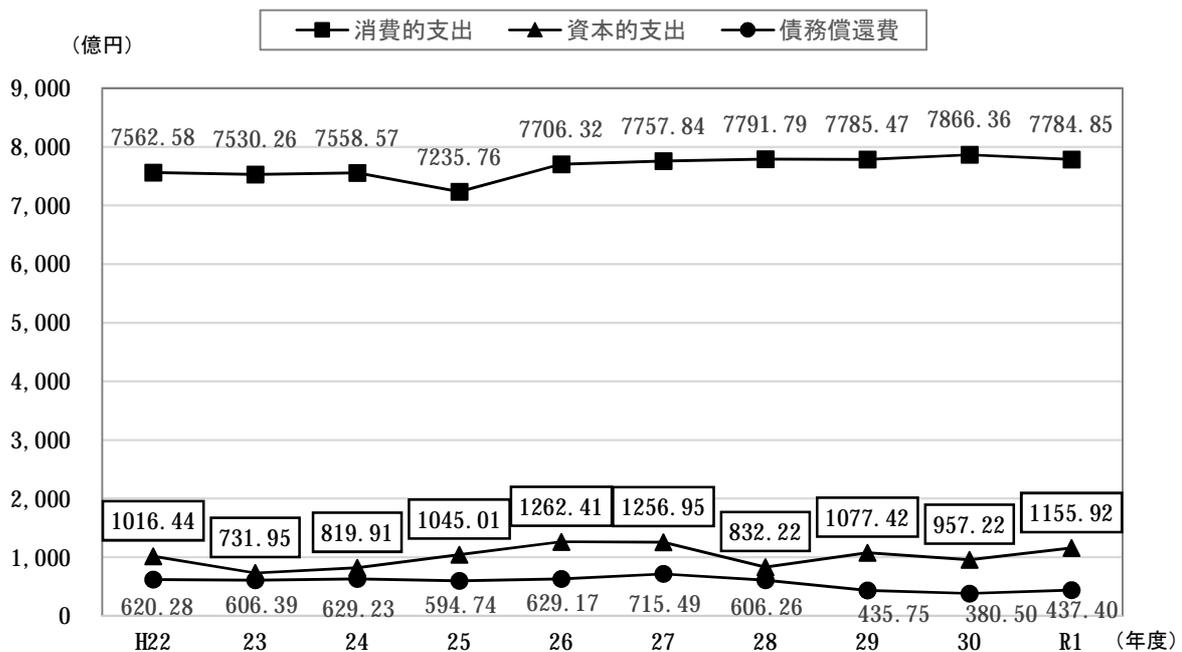
(3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出，資本的支出，債務償還費の支出項目別にみると，第3表，第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	937,816,877	920,408,590	100.0	100.0	1.9	△ 1.0
A消費的支出	778,485,188	786,636,470	83.0	85.5	△ 1.0	1.0
B資本的支出	115,591,744	95,722,085	12.3	10.4	20.8	△ 11.2
C債務償還費	43,739,945	38,050,035	4.7	4.1	15.0	△ 12.7

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると，令和元年度の消費的支出（教員給与等の経常的に支出される経費）は，7，784億8，519万円（総額に占める割合83.0%）となっている。資本的支出（土地費，建築費，設備・備品費及び図書購入費）は1，155億9，174万円（同12.3%），債務償還費は437億3，994万円（同4.7%）となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区分	実額		構成比		対前年伸び率		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	827,732,920	807,286,663	100.0	100.0	2.5	△ 1.5	
	<u>789,423,656</u>	<u>774,660,832</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>1.9</u>	<u>△ 0.9</u>	
幼稚園	15,972,523	15,718,075	1.9	1.9	1.6	△ 5.5	
	<u>15,582,419</u>	<u>15,365,322</u>	<u>2.0</u>	<u>2.0</u>	<u>1.4</u>	<u>△ 5.4</u>	
幼保連携型 認定こども園	18,560,313	19,132,766	2.2	2.4	△ 3.0	0.4	
	<u>18,388,402</u>	<u>18,994,065</u>	<u>2.3</u>	<u>2.5</u>	<u>△ 3.2</u>	<u>△ 0.3</u>	
小学校	384,321,735	366,300,663	46.4	45.4	4.9	△ 3.1	
	<u>365,228,372</u>	<u>349,464,971</u>	<u>46.3</u>	<u>45.1</u>	<u>4.5</u>	<u>△ 3.2</u>	
中学校	200,954,124	201,370,355	24.3	24.9	△ 0.2	△ 0.7	
	<u>190,228,353</u>	<u>191,973,360</u>	<u>24.1</u>	<u>24.8</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>△ 0.8</u>	
義務教育学校	3,650,009	2,770,372	0.4	0.3	31.8	—	
	<u>3,336,356</u>	<u>2,578,717</u>	<u>0.4</u>	<u>0.3</u>	<u>29.4</u>	<u>—</u>	
特別支援学校	63,254,155	56,169,652	7.6	7.0	12.6	△ 4.6	
	<u>62,289,913</u>	<u>54,954,888</u>	<u>7.9</u>	<u>7.1</u>	<u>13.3</u>	<u>0.1</u>	
高等 学 校	全日制課程	133,506,396	137,896,760	16.1	17.1	△ 3.2	2.6
		<u>126,860,272</u>	<u>133,418,537</u>	<u>16.1</u>	<u>17.2</u>	<u>△ 4.9</u>	<u>5.1</u>
	定時制課程	6,720,313	7,190,567	0.8	0.9	△ 6.5	2.5
		<u>6,716,217</u>	<u>7,186,545</u>	<u>0.9</u>	<u>0.9</u>	<u>△ 6.5</u>	<u>2.5</u>
	通信制課程	733,437	673,761	0.1	0.1	8.9	13.5
	<u>733,437</u>	<u>673,761</u>	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>8.9</u>	<u>13.5</u>	
計	140,960,146	145,761,088	17.0	18.1	△ 3.3	2.6	
	<u>134,309,926</u>	<u>141,278,843</u>	<u>17.0</u>	<u>18.2</u>	<u>△ 4.9</u>	<u>5.0</u>	
専修学校	59,915	63,692	0.0	0.0	△ 5.9	31.8	
	<u>59,915</u>	<u>50,666</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	<u>18.3</u>	<u>4.9</u>	

(注) 下線は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が3,843億2,174万円（学校教育費に占める割合46.4%）と最も多く、次いで中学校が2,009億5,412万円（同24.3%）、高等学校（全日制課程）が1,335億640万円（同16.1%）となっている。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

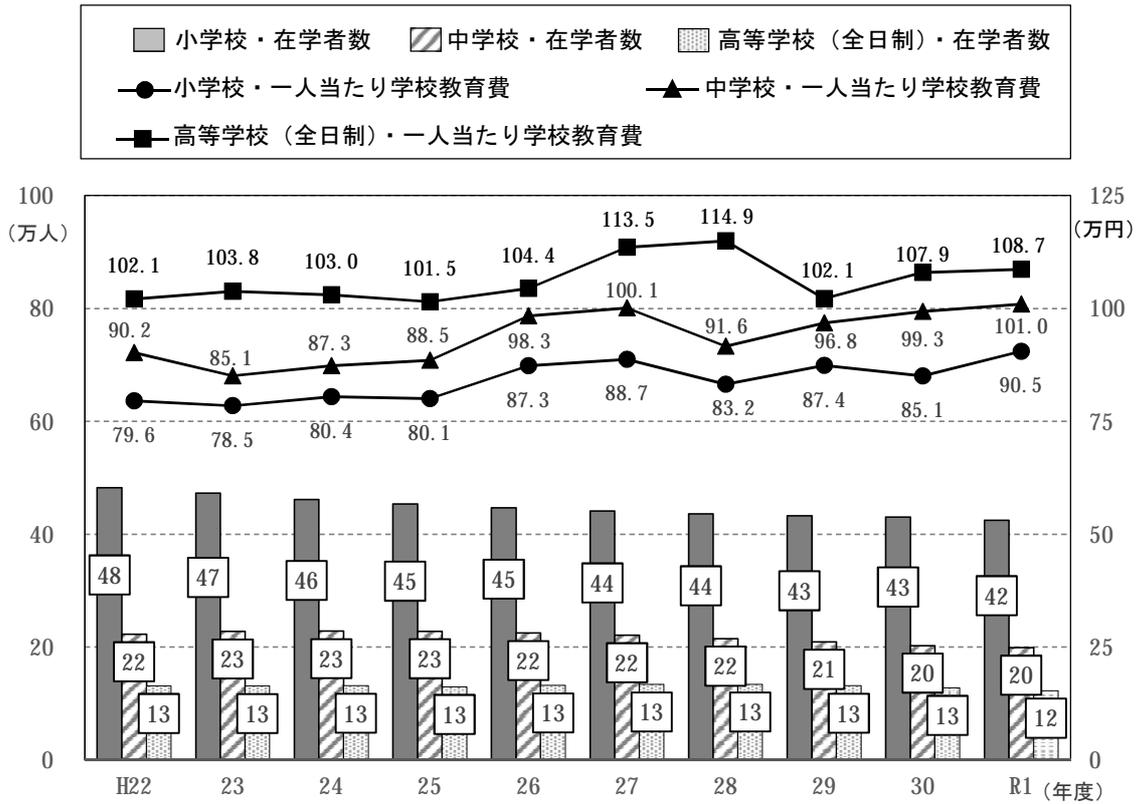
第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区分	実績		対前年度伸び率		指数		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
	円	円	%	%	%	%	
幼稚園	1,177,307	1,051,095	12.0	5.9	130	124	
	<u>1,148,553</u>	<u>1,027,506</u>	<u>11.8</u>	<u>6.0</u>	<u>127</u>	<u>121</u>	
幼保連携型 認定こども園	1,682,712	2,037,134	△ 17.4	△ 13.4	186	239	
	<u>1,667,126</u>	<u>2,022,366</u>	<u>△ 17.6</u>	<u>△ 14.0</u>	<u>194</u>	<u>249</u>	
小学校	905,004	850,608	6.4	△ 2.6	100	100	
	<u>860,043</u>	<u>811,513</u>	<u>6.0</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	
中学校	1,009,576	993,293	1.6	2.6	112	117	
	<u>955,691</u>	<u>946,941</u>	<u>0.9</u>	<u>2.5</u>	<u>111</u>	<u>117</u>	
義務教育学校	870,293	1,617,263	△ 46.2	△ 50.5	96	190	
	<u>795,507</u>	<u>1,505,381</u>	<u>△ 47.2</u>	<u>△ 52.7</u>	<u>92</u>	<u>186</u>	
特別支援学校	6,659,734	5,989,513	11.2	△ 5.0	736	704	
	<u>6,558,214</u>	<u>5,859,980</u>	<u>11.9</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>763</u>	<u>722</u>	
高 等 学 校	全 日 制 課 程	1,086,902	1,079,427	0.7	5.7	120	127
		<u>1,032,795</u>	<u>1,044,372</u>	<u>△ 1.1</u>	<u>8.2</u>	<u>120</u>	<u>129</u>
定 時 制 課 程	1,926,695	1,944,973	△ 0.9	16.1	213	229	
	<u>1,925,521</u>	<u>1,943,886</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>16.0</u>	<u>224</u>	<u>240</u>	
通 信 制 課 程	361,655	326,277	10.8	15.0	40	38	
	<u>361,655</u>	<u>326,277</u>	<u>10.8</u>	<u>15.0</u>	<u>42</u>	<u>40</u>	
校 計	1,098,265	1,091,745	0.6	6.0	121	128	
	<u>1,046,451</u>	<u>1,058,173</u>	<u>△ 1.1</u>	<u>8.4</u>	<u>122</u>	<u>130</u>	
専 修 学 校	881,103	995,188	△ 11.5	40.0	97	117	
	<u>881,103</u>	<u>791,656</u>	<u>11.3</u>	<u>11.5</u>	<u>102</u>	<u>98</u>	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

2 下線は、債務償還費を控除した数値である。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、令和元年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では90万5千円、中学校101万円、高等学校（全日制課程）は108万7千円となっている。また、特別支援学校が666万円と最も多く、次いで高等学校（定時制）の192万7千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

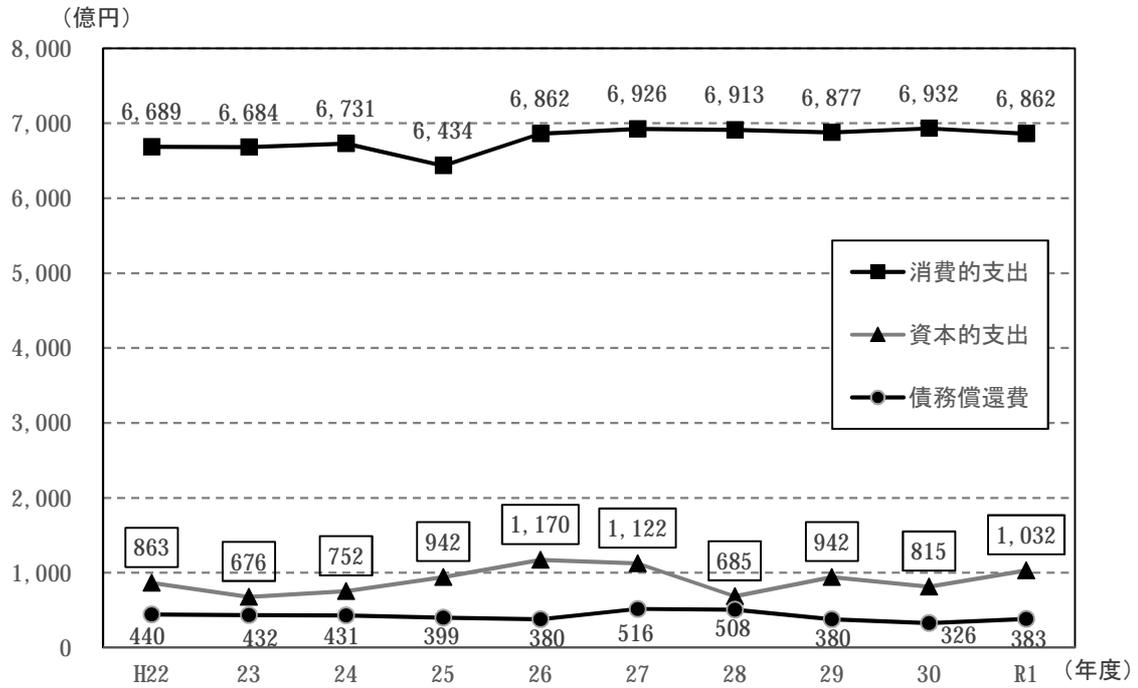
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	令和元年度			平成30年度		
	実績	構成比	対前年度伸比率	実績	構成比	対前年度伸比率
	百万円	%	%	百万円	%	%
学校教育費	827,733	100.0	2.5	807,287	100.0	△ 1.6
A消費的支出	686,183	82.9	△ 1.0	693,188	85.9	0.8
うち教員給与	395,621	47.8	0.7	392,691	48.6	△ 0.9
事務職員給与等	182,835	22.1	△ 3.5	189,436	23.5	1.0
教育活動費	20,013	2.4	8.7	18,407	2.3	0.7
管理費	38,090	4.6	△ 6.4	40,684	5.0	6.3
B資本的支出	103,241	12.5	26.7	81,472	10.1	△ 15.6
うち土地費	8,482	1.0	3065.4	268	0.0	△ 320.3
建築費	87,228	10.5	17.7	74,085	9.2	△ 15.4
C債務償還費	38,309	4.6	17.4	32,626	4.0	△ 16.4

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出は6,862億円（学校教育費に占める割合82.9%）、資本的支出は1,032億円（同12.5%）、債務償還費は383億円（同4.6%）となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が3,956億円（同47.8%）と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

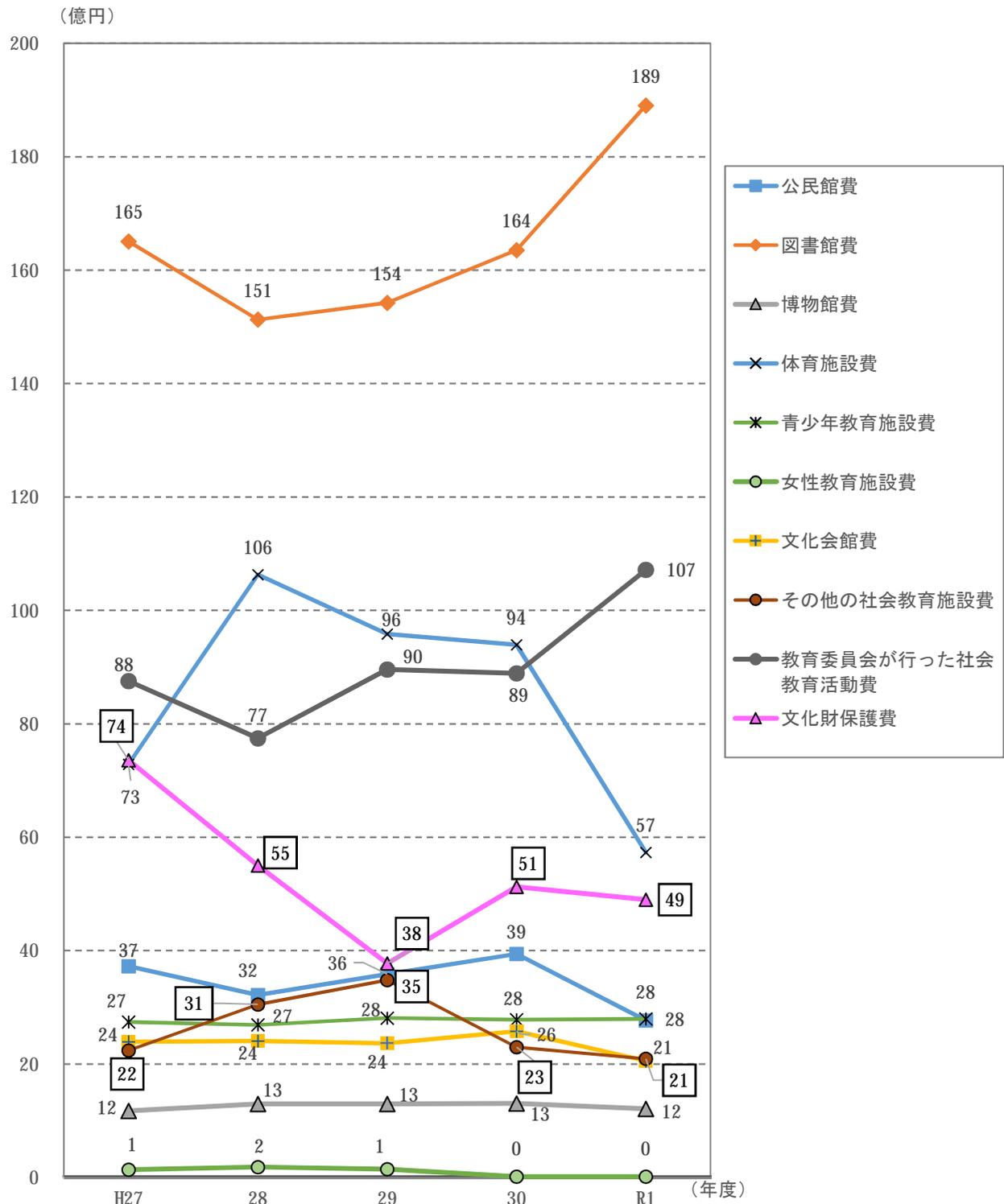
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	56,503,019	57,554,254	100.0	100.0	△ 1.8	1.9
	<u>51,185,158</u>	<u>52,676,692</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>2.4</u>
公民館費	2,914,418	4,092,840	5.2	7.1	△ 28.8	7.6
	<u>2,768,777</u>	<u>3,941,486</u>	<u>5.4</u>	<u>7.5</u>	<u>△ 29.8</u>	<u>9.9</u>
図書館費	19,748,484	16,987,068	35.0	29.5	16.3	4.6
	<u>18,905,256</u>	<u>16,351,036</u>	<u>36.9</u>	<u>31.0</u>	<u>15.6</u>	<u>6.0</u>
博物館費	1,259,928	1,368,574	2.2	2.4	△ 7.9	△ 20.6
	<u>1,210,551</u>	<u>1,305,025</u>	<u>2.4</u>	<u>2.5</u>	<u>△ 7.2</u>	<u>0.5</u>
体育施設費	7,043,931	10,360,636	12.5	18.0	△ 32.0	△ 4.9
	<u>5,732,715</u>	<u>9,391,991</u>	<u>11.2</u>	<u>17.8</u>	<u>△ 39.0</u>	<u>△ 2.0</u>
青少年教育施設費	2,986,817	2,970,194	5.3	5.2	0.6	△ 0.7
	<u>2,795,554</u>	<u>2,783,179</u>	<u>5.5</u>	<u>5.3</u>	<u>0.4</u>	<u>△ 1.0</u>
女性教育施設費	13,324	13,416	0.0	0.0	△ 0.7	△ 91.2
	<u>13,324</u>	<u>13,416</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	<u>△ 0.7</u>	<u>△ 90.8</u>
文化会館費	2,782,362	3,387,080	4.9	5.9	△ 17.9	1.8
	<u>2,054,871</u>	<u>2,578,788</u>	<u>4.0</u>	<u>4.9</u>	<u>△ 20.3</u>	<u>8.9</u>
その他の	2,800,630	3,215,579	5.0	5.6	△ 12.9	△ 20.1
社会教育施設	<u>2,092,284</u>	<u>2,296,774</u>	<u>4.1</u>	<u>4.4</u>	<u>△ 8.9</u>	<u>△ 34.0</u>
教育委員会が行った	10,723,089	8,897,196	19.0	15.5	20.5	△ 0.7
社会教育活動	<u>10,714,615</u>	<u>8,891,007</u>	<u>20.9</u>	<u>16.9</u>	<u>20.5</u>	<u>△ 0.8</u>
文化財保護費	6,230,036	6,261,671	11.0	10.9	△ 0.5	44.0
	<u>4,897,211</u>	<u>5,123,990</u>	<u>9.6</u>	<u>9.7</u>	<u>△ 4.4</u>	<u>35.8</u>

(注) 下線は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、図書館費が189億円（社会教育費に占める割合36.9%）と最も多く、次いで教育委員会が行った社会教育活動費が107億円（同20.9%）、体育施設費が57億円（同11.2%）となっている。

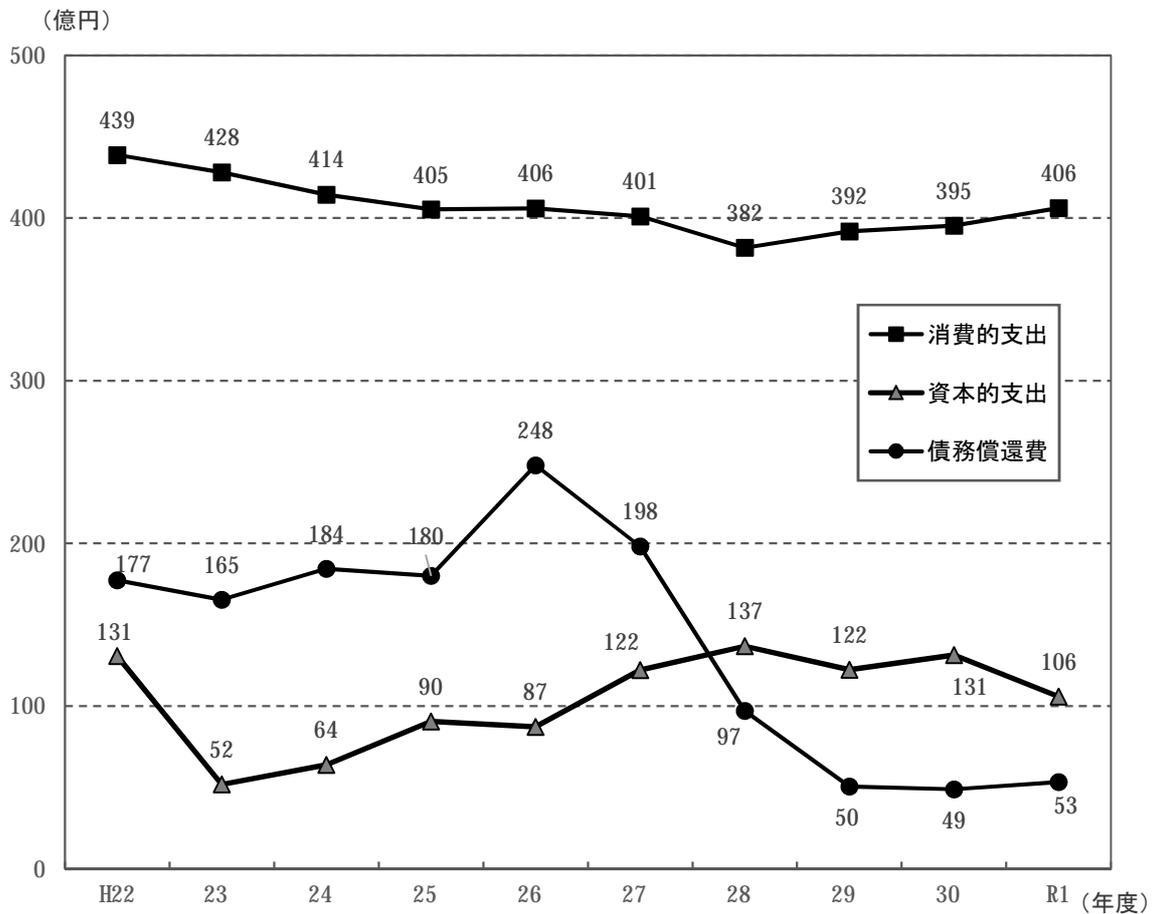
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	56,503,019	57,554,254	100.0	100.0	△ 1.8	1.9
A消費的支出	40,611,115	39,541,976	71.9	68.7	2.7	0.9
うち人件費	11,199,267	11,558,196	19.8	20.1	△ 3.1	△ 2.1
B資本的支出	10,574,043	13,134,716	18.7	22.8	△ 19.5	7.3
うち土地・建築費	6,672,978	9,960,092	11.8	17.3	△ 33.0	7.9
C債務償還費	5,317,861	4,877,562	9.4	8.5	9.0	△ 3.2

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出は406億円（社会教育費に占める割合71.9%）となっている。資本的支出は106億円（同18.7%）、債務償還費は53億円（同9.4%）となっている。

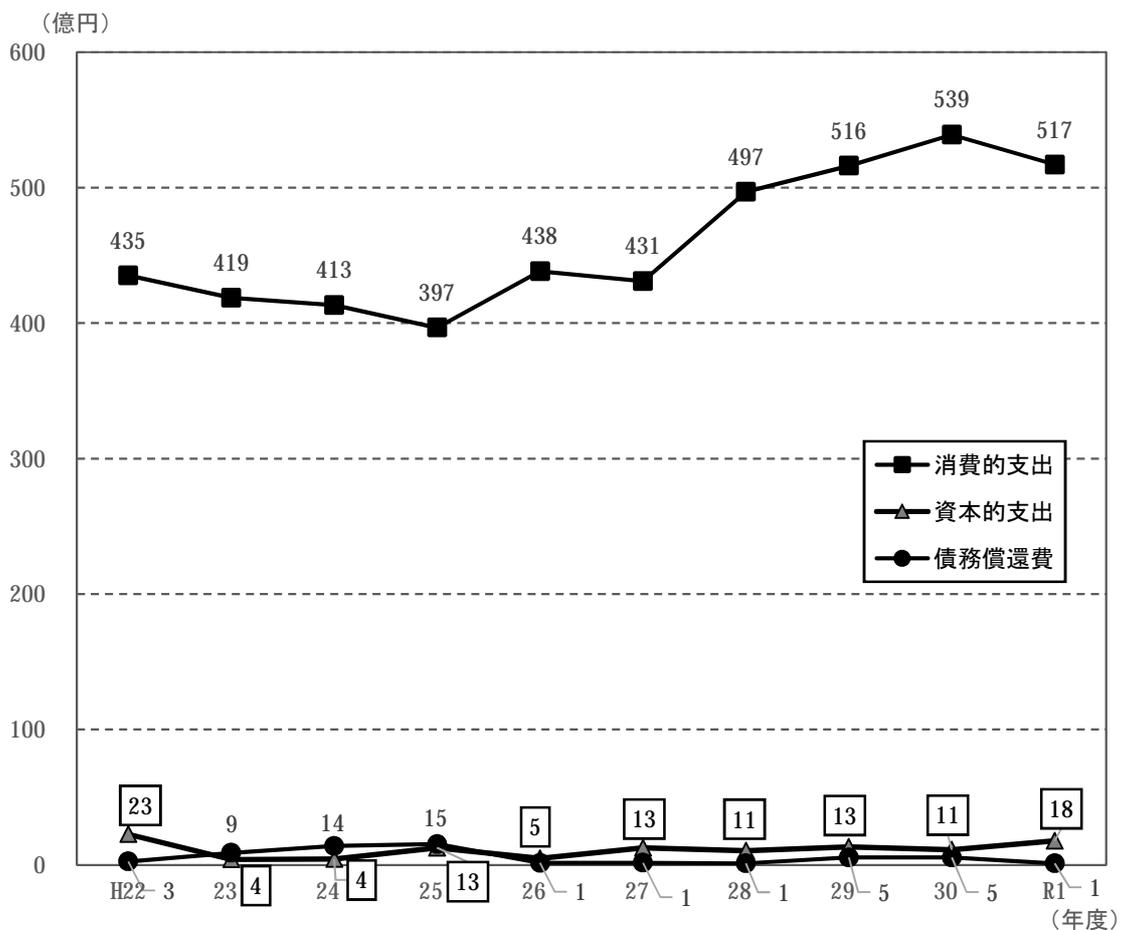
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	53,580,938	55,567,673	100.0	100.0	△ 3.6	3.9
A消費的支出	51,690,925	53,906,099	96.5	97.0	△ 4.1	4.4
B資本的支出	1,777,193	1,114,932	3.3	2.0	59.4	△ 16.2
C債務償還費	112,820	546,642	0.2	1.0	△ 79.4	△ 0.3

第9表 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出は517億円（教育行政費に占める割合96.5%）で、教育行政費のほとんどを占めている。

2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 知事部局における生涯学習関連費総額

令和元年度に支出された生涯学習関連費（都道府県知事部局所管施設分）総額は112億円となっている。

(2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	11,164,310	11,309,449	100.0	100.0	△ 1.3	△ 28.9
体育施設費	10,315,471	10,462,197	92.4	92.5	△ 1.4	△ 31.2
青少年施設費	143,545	129,989	1.3	1.1	10.4	6.1
女性関連施設費	78,203	70,499	0.7	0.6	10.9	0.2
文化会館費	—	—	—	—	—	—
その他の生涯学習関連施設費	627,091	646,764	5.6	5.7	△ 3.0	29.2

- (注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設（生涯学習センター等）を指す
 2 「—」は、係数がないことを表す。
 3 当該年度の大阪府における施設別の生涯学習関連費（知事部局所管施設分）について、債務償還費は計数がなかった。

これによると、体育施設費が103億円（生涯学習関連費に占める割合92.4%）と最も多く、生涯学習関連費のほとんどを占めている。

(3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額（知事部局所管施設分）	11,164,310	11,309,449	100.0	100.0	△ 1.3	△ 28.9
Ⅰ 地方債・寄附金以外の公費						
国庫補助金	4,559,105	5,877,689	40.8	52.0	△ 22.4	△ 16.5
都道府県支出金	837,250	936,947	7.5	8.3	△ 10.6	148.5
市町村支出金	3,721,855	4,940,742	33.3	43.7	△ 24.7	△ 25.8
—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 地方債	6,602,000	5,426,000	59.1	48.0	21.7	△ 38.1
Ⅲ 寄附金	3,205	5,760	0.0	0.1	△ 44.4	—

(注) 「—」は、係数がないことを示す。

これによると、令和元年度の地方債を財源とする支出額は、66億円（生涯学習関連費に占める割合59.1%）である。国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、46億円（同40.8%）となっている。都道府県支出金が37億円（同33.3%）と最も多く、次いで国庫補助金が8億円（同7.5%）となっている。

(4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区分	実額		構成比		対前年度伸び率	
	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	11,164,310	11,309,449	100.0	100.0	△ 1.3	△ 28.9
A消費的支出	3,854,986	3,403,240	34.5	30.1	13.3	△ 7.2
うち人件費	1,382,975	1,277,164	12.4	11.3	8.3	12.3
B資本的支出	7,309,324	7,906,209	65.5	69.9	△ 7.5	△ 35.4
うち土地・建築費	6,559,081	7,705,375	58.8	68.1	△ 14.9	△ 36.7
C債務償還費	—	—	—	—	—	—

(注) 「—」は、係数がないことを示す。

これによると、令和元年度の消費的支出は39億円（生涯学習関連費に占める割合34.5%）、資本的支出は73億円（同65.5%）となっている。